



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03)3866-7171  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,999	15.2	360	26.5	503	28.9	162	△45.5
27年3月期	7,812	△4.6	284	274.5	390	145.8	298	147.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.30	—	4.8	4.8	4.0
27年3月期	20.72	—	9.6	4.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 17百万円 27年3月期 15百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,771	3,438	35.2	238.83
27年3月期	11,366	3,320	29.2	230.50

(参考) 自己資本 28年3月期 3,438百万円 27年3月期 3,320百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,264	△52	90	1,257
27年3月期	2,894	△108	△253	3,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	19.3	1.9
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	35.4	1.7
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		33.9	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,500	△16.7	150	△58.3	250	△50.3	170	4.5	11.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,520,000株	27年3月期	14,520,000株
28年3月期	123,217株	27年3月期	114,301株
28年3月期	14,400,427株	27年3月期	14,408,010株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済、金融政策により、企業収益や雇用環境の改善がみられ、穏やかな景気回復基調で推移したものの、下期以降、中国や新興国、資源国の景気減速が顕著になってきていることから、世界経済の更なる減速が懸念されているなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における売上高は89億9千9百万円（前年同期78億1千2百万円、15.2%増）を確保しました。

利益面では、売上の確保と継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益3億6千万円（前年同期2億8千4百万円、26.5%増）、経常利益5億3百万円（前年同期3億9千万円、28.9%増）を確保することが出来ました。しかしながら、当期純利益につきましては、関係会社に対する債権について貸倒引当金繰入額1億円、関係会社株式評価損3千6百万円を特別損失に計上したこと、および法人税等1億5千1百万円、法人税等調整額5千万円を差し引き、1億6千2百万円（前年同期2億9千8百万円、45.5%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け贈答用包装機械や、包装ラインシステム、更には製紙業界向け包装機が堅調に推移したことに加え、政府の補助金や設備投資減税の後押しもあり、前期を上回る売上高52億1千8百万円（前年同期50億6千5百万円、3.0%増）となりました。一方、当部門のセグメント利益は、原価低減等のコスト対策効果から営業利益4億3千万円（前年同期2億9千万円、48.4%増）と大幅増となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクト案件が今期においても継続的に売上を計上した結果、売上高37億8千万円（前年同期27億4千6百万円、37.7%増）、当部門のセグメント利益は5億6百万円（前年同期4億6千5百万円、8.9%増）となりました。

また、共通費は5億7千7百万円（前年同期4億7千万円、22.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,218	4,788	430
生産機械	3,780	3,274	506
共通費	—	577	△577
合計	8,999	8,639	360

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の停滞感が強まっていることや、一部に設備投資に対する慎重な姿勢も見られることから、業績に対する環境は、前期に比べ厳しさが増すものと思われまます。

このような状況の下、平成29年3月期の包装機械部門は、引き続き銘産品・贈答品包装機械やラインシステムが堅調に推移するものと想定しておりますが、政府補助金・減税の縮小に伴う反動や、利益率の厳しい案件が増加することなどから、減収減益の見込です。

また、生産機械部門におきましても、大型プロジェクトは継続するものの、前期に比べ減収減益の見込です。

よって、当社の平成29年3月期通期業績見通しは、売上高75億円（前年同期比16.7%減）、営業利益1億5千万円（前年同期比58.3%減）、経常利益2億5千万円（前年同期比50.3%減）、当期純利益1億7千万円（前年同期比4.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて22.5%減少し、54億1千6百万円となりました。これは、売掛金が5億5千6百万円増加したのに対し、現金及び預金が22億2千5百万円、商品及び製品が1億5千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、43億5千4百万円となりました。これは、関係会社株式が3千6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて14.0%減少し、97億7千1百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて30.5%減少し、43億9千3百万円となりました。これは、短期借入金が1億1千万円増加したのに対し、前受金が9億9千7百万円、買掛金が9億7千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.4%増加し、19億3千9百万円となりました。これは、長期借入金が1億4千6百万円、退職給付引当金が5千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて21.3%減少し、63億3千2百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、34億3千8百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が1億5百万円、その他有価証券評価差額金が1千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて22億2千5百万円減少し、12億5千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、22億6千4百万円（前年同期は28億9千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主に仕入債務の減少11億2千7百万円や前受金の減少9億9千7百万円などによる減少と、税引前当期純利益3億6千5百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて51億5千8百万円の資金の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千2百万円（前年同期比52.1%減）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出4千7百万円や有形固定資産の取得による支出3千5百万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入2千5百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて5千6百万円の資金の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、9千万円（前年同期は2億5千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億5千万円や短期借入金の増加1億1千万円などによる増加と、長期借入金の返済による支出2億3千1百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて3億4千4百万円の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	29.1	32.1	33.9	29.2	35.2
時価ベースの自己資本比率	18.8	20.9	23.8	28.3	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	292.7	2,319.9	219.4	50.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	2.7	24.8	127.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続するという経営の基本方針から、前期と同様に1株につき4円を予定しております。

また、平成29年3月期につきましても、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、1株につき4円(期末4円)の配当を見込んでおります。

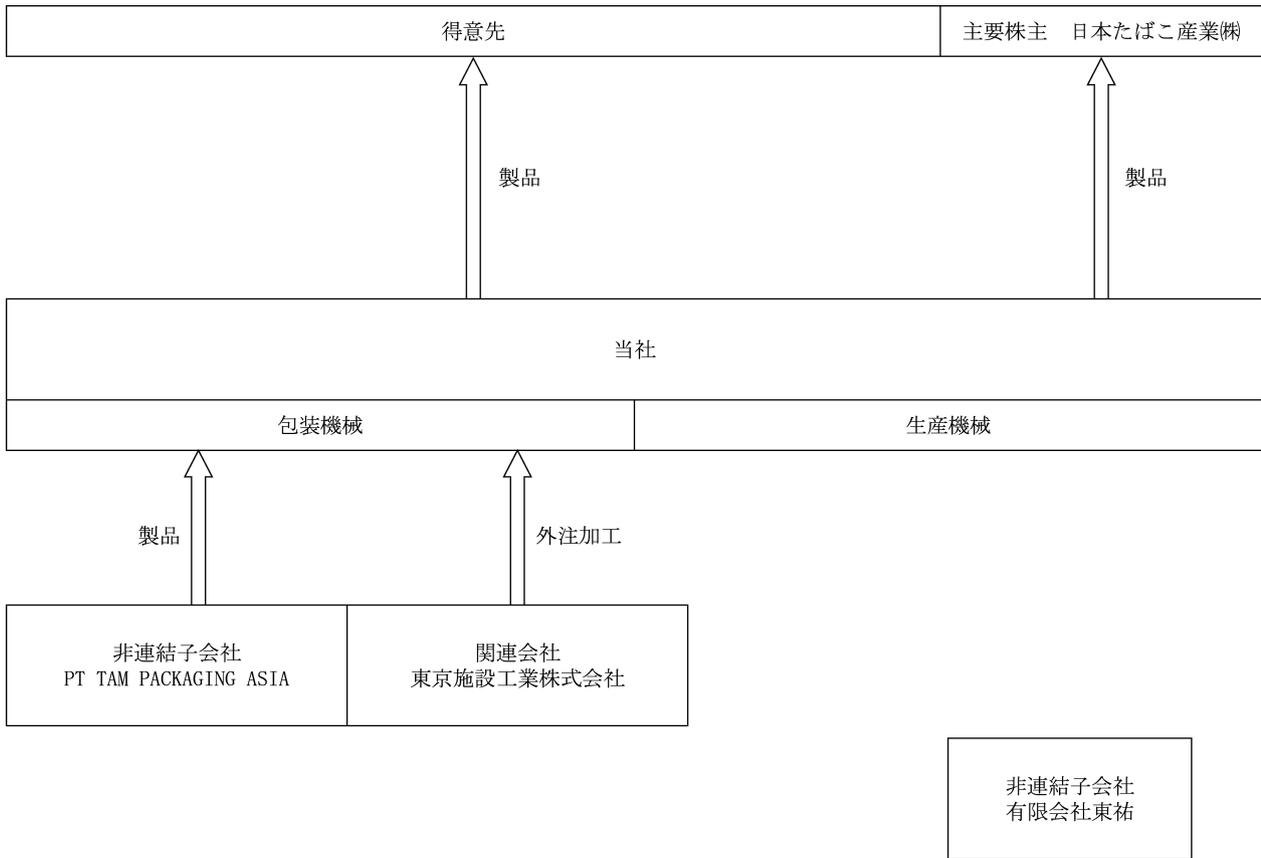
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社2社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

- 包装機械 当社が製造販売するほか、子会社 PT TAM PACKAGING ASIA 及び関連会社  
東京施設工業株式会社が製造を行っております。
- 生産機械 当社が製造販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tam-tokyo.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、社員一人当たり売上高3千万円、営業利益率4%を目指すこととしており、この達成に向けて取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、穏やかな景気回復基調にあるものの、世界経済の成長予測が下方修正されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社は、「包装機械メーカー」から「包装価値創造企業」へ脱皮することを継続的に目指しており、その実現に向け、企業体質を強化し環境変化に柔軟に対応しうる企業となるべく以下の諸課題達成を基本方針に掲げております。

当社が対処すべき課題は、

- ①包装機械事業の拡大と生産機械事業の維持継続で目標売上高と安定利益を確保し、財務体質の強化を図る。
- ②海外市場に向けた商品開発の推進、ならびに海外製造拠点の更なる強化を含め、海外事業を拡大する。
- ③重点事業であるラインシステム事業、ベアラーシステム事業、粉体事業への取組を強化継続する。
- ④目標コスト管理の徹底、顧客要求品質の実現に向けた施策により、コストならびに品質面における競争力を強化する。
- ⑤次世代人材育成を含め、営業提案力、設計開発力、生産技能強化を柱とする人材育成を継続実施する。であり、これらの達成により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,638,576	1,412,583
受取手形	326,963	492,943
売掛金	1,189,162	1,745,478
商品及び製品	484,658	332,811
仕掛品	794,668	1,084,275
原材料及び貯蔵品	6,299	5,894
前渡金	143,137	35,982
前払費用	25,520	23,767
短期貸付金	100,000	—
繰延税金資産	195,259	159,768
その他	101,105	184,946
貸倒引当金	△12,577	△62,173
流動資産合計	6,992,773	5,416,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,732,636	1,746,660
減価償却累計額	△1,346,924	△1,378,150
建物(純額)	385,711	368,510
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△210,396	△211,916
構築物(純額)	17,397	15,877
機械及び装置	1,870,211	1,880,436
減価償却累計額	△1,754,075	△1,743,313
機械及び装置(純額)	116,135	137,122
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	△9,619	△9,947
車両運搬具(純額)	635	308
工具、器具及び備品	282,285	272,606
減価償却累計額	△274,398	△265,004
工具、器具及び備品(純額)	7,886	7,601
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	136,478	153,569
減価償却累計額	△63,875	△71,809
リース資産(純額)	72,602	81,760
有形固定資産合計	2,112,947	2,123,758
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	64,456	44,280
リース資産	2,094	14,152
電話加入権	107	107
無形固定資産合計	83,978	75,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,440,527	1,441,393
関係会社株式	58,704	21,753
長期貸付金	—	100,000
破産更生債権等	18	18
長期前払費用	19,172	20,689
保険積立金	600,431	622,559
差入保証金	46,712	45,413
その他	11,420	3,420
貸倒引当金	△18	△100,018
投資その他の資産合計	2,176,967	2,155,229
固定資産合計	4,373,894	4,354,848
<b>資産合計</b>	<b>11,366,667</b>	<b>9,771,125</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	581,115	430,910
買掛金	1,919,949	942,545
短期借入金	320,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	207,520	179,190
リース債務	134,281	130,413
未払金	96,428	110,869
未払費用	65,195	73,598
未払法人税等	35,531	137,771
前受金	2,546,856	1,548,962
預り金	28,709	28,026
賞与引当金	242,523	283,028
品質保証引当金	143,366	98,306
その他	73	—
流動負債合計	6,321,550	4,393,622
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	300,000
長期借入金	392,190	538,700
長期未払金	11,411	9,909
リース債務	97,237	116,382
長期預り保証金	90,431	89,871
退職給付引当金	800,834	854,601
環境対策引当金	24,137	21,569
繰延税金負債	8,361	8,027
固定負債合計	1,724,603	1,939,062
<b>負債合計</b>	<b>8,046,154</b>	<b>6,332,685</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	593,731	698,836
利益剰余金合計	1,332,231	1,437,336
自己株式	△19,908	△21,614
株主資本合計	2,722,603	2,826,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,909	612,438
評価・換算差額等合計	597,909	612,438
純資産合計	3,320,512	3,438,440
負債純資産合計	11,366,667	9,771,125

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,713,160	8,019,976
商品売上高	1,099,338	979,929
売上高合計	7,812,498	8,999,905
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	241,444	459,764
当期製品製造原価	5,272,349	6,037,088
合計	5,513,793	6,496,853
製品期末たな卸高	459,764	322,034
製品売上原価	5,054,028	6,174,819
商品期首たな卸高	4,001	24,893
当期商品仕入高	943,479	747,479
合計	947,480	772,373
商品期末たな卸高	24,893	10,777
商品売上原価	922,586	761,595
売上原価合計	5,976,615	6,936,414
<b>売上総利益</b>	1,835,883	2,063,490
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	588,799	645,162
賞与	54,848	67,722
賞与引当金繰入額	95,169	122,724
退職給付費用	45,685	45,460
福利厚生費	138,059	149,416
荷造運搬費	5,866	5,478
広告宣伝費	46,474	49,575
旅費及び交通費	126,109	134,885
支払手数料	61,986	66,746
賃借料	40,345	40,091
貸倒引当金繰入額	9,661	48,904
減価償却費	14,679	22,087
研究開発費	80,344	124,411
納入試験費	149,363	83,111
その他	93,713	97,614
販売費及び一般管理費合計	1,551,108	1,703,391
<b>営業利益</b>	284,774	360,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	946	1,613
受取配当金	37,190	39,649
受取賃貸料	158,336	171,905
雑収入	17,102	12,592
営業外収益合計	213,576	225,762
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,984	10,829
社債利息	10,500	3,533
社債発行費	11,154	—
貸倒引当金繰入額	28	—
不動産賃貸費用	73,030	66,914
雑支出	1,325	1,514
営業外費用合計	108,024	82,791
<b>経常利益</b>	<b>390,326</b>	<b>503,070</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	568
特別利益合計	—	568
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	467	434
投資有価証券売却損	442	—
関係会社株式評価損	—	36,950
関係会社貸倒引当金繰入額	—	100,925
特別損失合計	910	138,309
<b>税引前当期純利益</b>	<b>389,416</b>	<b>365,329</b>
法人税、住民税及び事業税	43,999	151,948
法人税等調整額	46,813	50,653
法人税等合計	90,813	202,601
<b>当期純利益</b>	<b>298,602</b>	<b>162,727</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	253,283	991,783
会計方針の変更による累積的影響額						99,489	99,489
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	352,773	1,091,273
当期変動額							
剰余金の配当						△57,644	△57,644
当期純利益						298,602	298,602
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	240,958	240,958
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	593,731	1,332,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,057	2,383,006	390,328	390,328	2,773,335
会計方針の変更による累積的影響額		99,489			99,489
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,057	2,482,496	390,328	390,328	2,872,825
当期変動額					
剰余金の配当		△57,644			△57,644
当期純利益		298,602			298,602
自己株式の取得	△850	△850			△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207,580	207,580	207,580
当期変動額合計	△850	240,107	207,580	207,580	447,687
当期末残高	△19,908	2,722,603	597,909	597,909	3,320,512

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	593,731	1,332,231
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	593,731	1,332,231
当期変動額							
剰余金の配当						△57,622	△57,622
当期純利益						162,727	162,727
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105,104	105,104
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	698,836	1,437,336

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,908	2,722,603	597,909	597,909	3,320,512
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,908	2,722,603	597,909	597,909	3,320,512
当期変動額					
剰余金の配当		△57,622			△57,622
当期純利益		162,727			162,727
自己株式の取得	△1,705	△1,705			△1,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,528	14,528	14,528
当期変動額合計	△1,705	103,399	14,528	14,528	117,928
当期末残高	△21,614	2,826,002	612,438	612,438	3,438,440

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	389,416	365,329
減価償却費	125,932	120,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,469	149,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,161	40,504
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△23,681	△45,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,429	53,766
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,568
受取利息及び受取配当金	△38,137	△41,263
支払利息	22,485	14,362
為替差損益 (△は益)	△1,196	490
社債発行費	11,154	—
固定資産除却損	439	434
固定資産売却損益 (△は益)	—	△568
投資有価証券売却損益 (△は益)	442	—
関係会社株式評価損	—	36,950
その他の損益 (△は益)	△7,525	△204
売上債権の増減額 (△は増加)	41,004	△722,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373,629	△141,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	420,266	△1,127,983
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50,299	△85,544
その他の資産の増減額 (△は増加)	△142,838	112,936
前受金の増減額 (△は減少)	2,387,610	△997,893
未払費用の増減額 (△は減少)	14,354	8,439
預り金の増減額 (△は減少)	489	△990
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,844	△560
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,649	26,817
小計	2,898,843	△2,236,617
利息及び配当金の受取額	38,009	41,144
利息の支払額	△22,663	△14,141
法人税等の支払額	△19,227	△54,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894,962	△2,264,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,150	△35,625
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△6,810	△6,109
投資有価証券の取得による支出	△1,854	△1,832
投資有価証券の売却及び償還による収入	338	11,163
貸付けによる支出	△100,000	—
保険積立金の積立による支出	△45,370	△47,166
保険積立金の払戻による収入	17,127	25,631
その他の支出	△204	△123
その他の収入	1,068	904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△108,856</b>	<b>△52,158</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	110,000
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△226,828	△231,820
社債の発行による収入	287,952	—
社債の償還による支出	△560,000	—
リース債務の返済による支出	△171,248	△90,384
セール・アンド・リースバックによる収入	94,707	11,888
自己株式の取得による支出	△850	△1,705
配当金の支払額	△57,391	△57,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△253,657</b>	<b>90,662</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,196</b>	<b>△490</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,533,643	△2,225,993
現金及び現金同等物の期首残高	949,932	3,483,576
現金及び現金同等物の期末残高	3,483,576	1,257,583

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高及び売上原価の計上基準

売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,065,740	2,746,758	7,812,498	—	7,812,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,065,740	2,746,758	7,812,498	—	7,812,498
セグメント利益	290,164	465,037	755,202	△470,428	284,774
その他の項目					
減価償却費	61,135	42,343	103,479	14,679	118,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△470,428千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額 14,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,218,954	3,780,951	8,999,905	—	8,999,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,218,954	3,780,951	8,999,905	—	8,999,905
セグメント利益	430,554	506,628	937,182	△577,083	360,099
その他の項目					
減価償却費	46,504	41,472	87,976	22,087	110,064

(注) 1. セグメント利益の調整額△577,083千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額22,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	368,471千円	385,440千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,840千円	17,110千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	230.50円	238.83円
1株当たり当期純利益金額	20.72円	11.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	298,602	162,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,602	162,727
普通株式の期中平均株式数(株)	14,408,010	14,400,427

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,320,512	3,438,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,320,512	3,438,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,405,699	14,396,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 小嶋 甲子雄

2. 退任予定監査役

監査役 鈴木 晃